

# 日立市議会 だより

No. 235  
R7.7.20

## 令和7年 第2回臨時会

5/14～5/19

## 第2回定例会

6/12～6/26



### 【主な内容】

- 日立市議会の新体制……………2面
- 議案等の議決結果……………4面
- 委員会審査の概要……………6面
- 一般質問(12名が登壇)……………9面



このぬいぐるみは、市内の障害者就労継続支援施設で製作されています。

消防服がかわいらしく  
生まれ変わりました！

5月に開かれた第2回臨時会において、議員の投票により、議長に吉田修一議員、副議長に今野幸樹議員が選出されました。また、常任委員会や特別委員会などの委員の選任も行われたほか、議会選出の監査委員として、飛田謙一議員が選出されました。

## 就任あいさつ

このたび、議員各位の御推挙を賜り、伝統ある日立市議会の議長、副議長に就任いたしました。

市政においては、令和7年度から、新たに「市政経営への戦略的転換」を掲げ、経営的視点を強く意識した新しい自治体経営の構築に取り組んでおります。

本議会といたしましても、二元代表制の一翼を担う機関としての責務を果たすため、議員間での議論及び議会と行政との議論を重ねて、市民の皆様の御意見を適切に市政に反映できるように努めてまいります。

今後とも二層の御支援と御理解を賜りますようお願い申し上げます。



議長  
よしだしゅういち  
吉田 修一



副議長  
こんの こうき  
今野 幸樹

## 総務産業委員会

◎委員長  
○副委員長



しもやまだ みきこ  
◎下山田 幹子



ほりえ のりかず  
○堀江 紀和



あかつ こうじ  
赤津 光司



とよだ しげる  
豊田 茂



すけがわ さとる  
助川 悟



こんの こうき  
今野 幸樹



みよ かつや  
三代 勝也



さとう みつお  
佐藤 三夫

■主な所管事項  
政策の総合的な企画・調査、共創プロジェクト、広聴、広報、防災、市税、契約、商業、工業、観光、農業、林業、水産業、消防など

## 教育福祉委員会

◎委員長  
○副委員長



てるやま あきお  
◎照山 晃央



しのだ さえこ  
○篠田 砂江子



たかはし あきら  
高橋 央



いしかわ かおり  
石川 香



おかべ しんじ  
岡部 真二



しらいし あつし  
白石 敦



ひるた みつお  
蛭田 三雄



ながやま たかやす  
永山 堯康

■主な所管事項  
社会福祉、保健衛生、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、国民年金、公営住宅、教育委員会(小・中・特別支援学校、スポーツ施設)など



# 環境建設委員会

◎委員長  
○副委員長



そえた きぬよ  
添田 絹代



いその あつし  
磯野 敦



ふじもり ゆか  
○藤森 結花



かすや けい  
◎粕谷 圭



いとう としき  
伊藤 智毅



とびた けんいち  
飛田 謙一



こばやし まみこ  
小林 真美子

■主な所管事項

戸籍、交通安全、市民活動、文化・交流、消費生活、環境保全、気象、環境衛生、都市計画、道路、河川、建築、土木、上下水道事業など

## 議会運営委員会

委員 8人

◎委員長 ○副委員長

- ◎ 白石 敦                      ○ 照山 晃央
- 赤津 光司                      豊田 茂
- 篠田 砂江子                  助川 悟
- 三代 勝也                      蛭田 三雄

◆主な所管事項

議会の運営、議会の会議規則・委員会条例、議長の諮問、次期定例会等の会期及び議事日程、議会活性化など

## 幹線道路整備促進 特別委員会

委員 8人

◎委員長 ○副委員長

- ◎ 豊田 茂                      ○ 赤津 光司
- 高橋 央                      磯野 敦
- 照山 晃央                      粕谷 圭
- 三代 勝也                      添田 絹代

◆主な所管事項

国道6号(日立バイパス、大和田拡幅など)、県道(日立笠間線、日立いわき線など)、鮎川停車場線の整備促進など

## ジャイアントパンダ 誘致推進特別委員会

委員 8人

◎委員長 ○副委員長

- ◎ 藤森 結花                      ○ 堀江 紀和
- 高橋 央                      磯野 敦
- 岡部 真二                      篠田 砂江子
- 助川 悟                      下山田 幹子

◆主な所管事項

日立市かみね動物園へのジャイアントパンダ誘致

## 新産業廃棄物最終処分場 整備調査特別委員会

委員 8人

◎委員長 ○副委員長

- ◎ 佐藤 三夫                      ○ 添田 絹代
- 岡部 真二                      堀江 紀和
- 篠田 砂江子                  粕谷 圭
- 白石 敦                      飛田 謙一

◆主な所管事項

新産業廃棄物最終処分場の整備

## 広報広聴委員会

委員 8人

◎委員長 ○副委員長

- ◎ 今野 幸樹                      ○ 助川 悟
- 高橋 央                      岡部 真二
- 豊田 茂                      藤森 結花
- 下山田 幹子                  三代 勝也

◆主な所管事項

議会だより、議会ホームページその他の議会の広報及び広聴に関する事項の協議・調整など

## 議会選出の監査委員

飛田 謙一





提出された議案等を3つの常任委員会で審査しました。審査の概要を5、6、7面に掲載しています。

## 議案【第2回臨時会】

- 第43号 専決処分について（令和6年度日立市一般会計補正予算（第7号））…………… 原案承認
- 第44号 専決処分について（日立市市税条例の一部を改正する条例の制定について）…………… //
- 第45号 日立市監査委員選任の同意を求めることについて…………… 選任同意

## 議案【第2回定例会】

- 第46号 令和7年度日立市一般会計補正予算（第1号）…………… 原案可決
- 第47号 令和7年度日立市水道事業会計補正予算（第1号）…………… //
- 第48号 令和7年度日立市下水道事業会計補正予算（第1号）…………… //
- 第49号 日立市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する  
条例の制定について…………… //
- 第50号 日立市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正  
する条例の制定について…………… //
- 第51号 日立市職員退職年金条例の一部を改正する条例の制定について…………… //
- 第52号 本庁舎地下進入路上屋整備工事の請負契約の締結について…………… //
- 第53号 エスカロード臨時改札口改良工事の委託契約の締結について…………… //
- 第54号 市道路線の認定について…………… //
- 第55号 市道路線の廃止及び認定について…………… //
- 第56号 日立市固定資産評価審査委員会委員選任の同意を求めることについて…………… 選任同意
- 第57号 脳脊髄液減少(漏出)症の医療改善を求める意見書の提出について…………… 原案可決

## 請願【第2回定例会】

- 第2号 脳脊髄液減少(漏出)症医療改善を求める意見書を国及び茨城県に提出することを求める  
請願…………… 採 択
- 第3号 「就学前の教育・保育施設、小中学校、高校、特別支援学校、福祉施設における救急搬  
送の選定療養費徴収の中止を求める意見書」を茨城県に提出することを求める請願…………… 不採 択
- 第4号 「核兵器禁止条約に署名、批准することを求める意見書」を国に提出することを求める  
請願…………… 不採 択

## 報告【第2回定例会】

- 第7号 令和6年度日立市継続費繰越しについて
- 第8号 令和6年度日立市繰越明許費繰越しについて
- 第9号 令和6年度日立市事故繰越しについて
- 第10号 令和6年度日立市水道事業会計及び下水道事業会計予算繰越しについて
- 第11号 専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
- 第12号 専決処分について（訴えの提起について）
- 第13号 日立市土地開発公社に係る令和7年度の経営状況に関する説明書提出について

# 議員の賛否、第2回臨時会審査の概要

**賛否の分かれた議案等** 賛成(採択)：○ 反対(不採択)：●

記載のない議案については、全員が賛成となりました。

議会の区分	議案等の番号	日立市政クラブ							民主クラブ							公明党			無会派	無会派	無会派	無会派		
		佐藤三夫	飛田謙一	今野幸樹	藤森結花	照山晃央	赤津光司	岡部真二	磯野敦	吉田修一	白石敦	粕谷圭	助川悟	豊田茂	堀江紀和	高橋央	添田絹代	三代勝也	下山幹子	篠田砂江子	永山堯康	伊藤智毅	小林真美子	石川香
第2回 定例会	請願第3号	●	●	●	●	●	●	●	※1	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●
	請願第4号	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	

※1 議長は採決には加わりません。

※ 日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成できるようになっており、議会だよりでは3人未満の場合は「無会派」と表示しています。

※ 議員氏名は、会派ごとに期別年齢順で掲載しています。

※ 石川香議員(無会派)は、第2回臨時会の表決において欠席でした。

※ 蛭田三雄議員(日立市政クラブ)は、第2回定例会の表決において欠席でした。

## ワンポイント 解説!!

定例会・臨時会とは？

会議は、いつも開かれていくわけではなく、定期または臨時に一定の期間だけ開かれます。定期的に開かれる議会を定例会、必要に応じて開かれる議会を臨時会といえます。

日立市議会の定例会は、年4回(3月、6月、9月、12月)開催し、市政の方針、予算などの市民生活にとって重要な事項について、審議を行います。

臨時会は、招集の権限は市長にあります。議員定数の4分の1以上の議員から請求があれば市長は議会(臨時会)を招集しなければなりません。

議員の改選(議員の任期満了に伴い行われる選挙)後や大きな災害など特に緊急な事案が生じたときなどに招集されます。

## 令和7年第2回臨時会 審査の概要

総務産業委員会及び教育福祉委員会において、議案2件(補正予算1件、条例1件)を審査し、原案を認めました。

審査した主な議案

令和6年度一般会計補正予算(第7号)

(専決処分)

4億9124万2千円

(予算総額841億7689万8千円)



主な歳入

・特別交付税(交付額の確定に伴う予算との差額分の補正)

・住宅団地分譲関連保証金及び敷金基金繰入金(市が貸付けを行っていた宅地について、借主から借地を購入したい旨の申出があり、貸付時に借主から預かっていた保証金を返還する必要が生じたことから、基金から繰り入れるもの)

主な歳出

・財政調整基金積立金(令和7年度以降の事業に活用するための積立金)

・福祉事業基金積立金(福祉の増進に資するための福祉事業基金への積立金)

# 委員会審査の概要、議会の取組

市長から提出された議案などを、3つの常任委員会で専門的かつ能率的に審査しました。審査内容の一部を要約して紹介します。

## 総務産業委員会

議案5件(補正予算1件、条例3件、その他1件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

審査した主な議案

令和7年度一般会計補正予算(第1号)

主な歳入

・国庫支出金(ひたち小児オンライン医療サービスや日立駅周辺地区の未来ビジョン策定に向けた事業の財源など)



歳出

・デジタル化推進事業費(本庁舎の窓口において、聞こえに不安のある方に向けて、職員が話した言葉をリアルタイムでモニターに表示するAI音声認識文字起こしサービスを導入するための費用)

**問** サービスを必要とする方の案内方法について伺う。

**答** 窓口において、サービスに関する掲示をする予定であるが、職員にも研修を行い、サービスを必要とする方が来庁された際には案内をするようにしたい。

**意見** 聞こえに不安のある方が相談や手続をしやすい環境になるようにしてほしい。

日立市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

日立市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例

公職選挙法等の改正に伴い、選挙長等の報酬の額や選挙運動用ビラ及び選挙運動用ポスターの作成に要する費用の公費負担の限度額を改める。

本庁舎地下進路上屋整備工事の請負契約の締結

庁舎安全対策計画に基づき、本庁舎の地下進上路から直接流入する雨水を防ぐため、地下進路上屋を整備する。

**意見** 他の工事との関係もあると思うが、可能な限り早く完成できるように、努力してほしい。



本庁舎地下進上路



## 教育福祉委員会

議案1件(補正予算1件)を審査し、原案を認めました。

審査した議案

令和7年度一般会計補正予算(第1号)

・予防接種事業費(令和7年度の新型コロナウイルスワクチン接種(年1回秋冬)に係る、市独自の助成を行うための費用)

**問** 助成対象となる定期接種者のうち、重度の基礎疾患を持つ60～64歳の方であるかどうかを、予防接種を行う医療機関ではどのように確認するのか。また、助成対象者が医療機関の窓口で支払う金額はいくらか伺う。

**答** 心臓や腎臓または呼吸器に障害があり、身の回りの生活が極度に制限される方や重度の基礎疾患を持つ方であるかどうかは、医師の証明が必要事項となっており、医療機関の窓口で確認している。また、助成対象者が窓口で支払う額は、接種費用から助成額を差し引いた額である。

・生活保護支給事務経費(生活保護費の生活扶助基準額の改定に伴う「電算システム改修業務委託費」の増額)



Pick up!

## 茨城県議会 総務企画委員会の行政視察を受け入れました。(5月22日)

日立市議会では、全国の自治体議会からの行政視察を積極的に受け入れています。5月には茨城県議会総務企画委員会の皆様も、ひたちBRTの概要について視察されました。



## 環境建設委員会

議案6件(補正予算3件、その他3件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。



審査した主な議案

令和7年度一般会計補正予算(第1号)

主な歳出

- ・未来地域振興基金積立金(新産業廃棄物最終処分場の設置に伴い、一般財団法人茨城県環境保全事業団から本市に対し、令和7年度分として寄附される地域振興事業交付金を積み立てるもの)

- ・居心地が良く歩きたくなるまちなごづくり検討事業費(国庫補助の採択に伴い、日立駅周辺地区の未来ビジョン策定に向けた官民連携の「エリアプラットフォーム(まちづくり)についての協議の場」の構築などを実施するための費用)

### 市道路線の廃止及び認定

開発行為に伴う田尻町2丁目地内など、11路線の廃止、8路線の認定



市道路線の現地調査(田尻町2丁目地内)

エスカルロード臨時改札口改良工事

の委託契約の締結

日立駅の乗換こ線橋の撤去に伴い、新たな改札口からエスカルロードへの連絡通路を整備する。



臨時改札口(内観)



臨時改札口及び乗換こ線橋(外観)

## 令和7年度補正予算の概要

■一般会計補正予算(第1号)

3億2787万1千円を増額  
(予算総額764億5787万1千円)

■特別会計補正予算(第1号)

1371万6千円を増額  
(予算総額507億1106万2千円)

## 意見書

今期定例会で可決した意見書を国及び茨城県に提出しました。

○脳脊髄液減少(漏出)症の医療改善を求める意見書

**内容** 脳脊髄液減少(漏出)症について、難治性患者の診療基準の確立を急ぐとともに、治療方法の開発研究をし、治療体制を整備し、脳脊髄液減少(漏出)症を指定難病へ追加することを国に求めるほか、県内に脳脊髄液減少(漏出)症専門医のいる拠点となる病院を1か所確保することを茨城県に求める。

**提出先** 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣、茨城県知事

## 人事案件

◇日立市固定資産評価審査委員会

委員の選任に同意

泉 有 氏  
鈴木 崇久 氏  
吉久保 貢治 氏



### 固定資産評価審査委員会とは?

固定資産評価審査委員会は、固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に対する納税者からの不服を審査・決定するため、地方自治法及び地方税法に基づき設置された独立の第三者機関であり、固定資産の価格(評価額)が適正か否かについて審査を行います。

委員の定数は3人以上、委員の任期は3年と定められています。市民、市税の納税義務者または固定資産の評価について学識経験を有する者のうちから、市長が議会の同意を得て選任します。

### 意見書とは?

地方公共団体の公益に関わる事柄に関して、議会としての意見や希望をまとめたものです。地方自治法の規定に基づき、議決後に国会や関係行政庁に対して提出します。

議案質問とは、提案された議案等（4面に掲載）に対して、議員が疑問点や不明確な点などを執行部に質問することです。

議案第46号  
令和7年度一般会計補正予算  
(第1号)

総務費  
デジタル化推進事業費

Q. 議員 AI音声認識文字起こしサービスを導入する機器の台数と設置場所について伺う。  
また、設置によって期待される効果について伺う。

A. 市長公室 AI音声認識文字起こしサービスを実施するに当たり導入する機器等の台数は、音声を変換するアプリのほか、職員の声を拾うマイクとアプリが文字化した内容を表示するモニターを18セット導入する予定である。

設置場所は、市役所本庁舎の市民課や障害福祉課、納税課等の窓口業務が多い1、2階を中心に、各階に設置する予定である。

本サービスの導入により、職員が発した言葉をリアルタイムで文字化し、モニターを通して案内することが可能となり、聞こえに不安のある方への窓口対応において、バリアフリーなコミュニケーションを実現し、市民・職員両面の負担軽減や相談時間の短縮等の効果が期待できる。

衛生費  
予防接種事業費

Q. 議員 新型コロナワクチン接種者の令和6年度実績及び令和7年度見込者数について伺う。  
また、新型コロナワクチン接種の周知方法について伺う。

A. 保健福祉部 新型コロナワクチン接種者の令和6年度実績は1万4千277人であり、令和7年度接種見込者数は約1万1千400人としている。  
接種の周知方法については、市報、市ホームページ、公式LINE等への接種概要の掲載や、医療機関へのチラシ掲示等により行う。



議案第48号  
令和7年度下水道事業会計  
補正予算(第1号)

下水道事業資本的支出  
雨水対策費 委託料

Q. 議員 大規模下水道管路特別重点調査等事業における具体的な調査方法について伺う。  
また、市民への影響とその期間について伺う。

A. 上下水道部 本事業は、国土交通省所管の令和7年度大規模下水道管路特別重点調査等事業として実施するものであり、調査対象は平成6年以前に布設された内径2メートル以上の汚水・雨水管路である。本市は、雨水管路は0.2キロメートル、雨水管路は2.9キロメートルが該当する。

具体的な調査方法は、汚水管路については、路上から車両に搭載したモニターを操作しながらTVカメラ調査を行うもので、雨水管路については、調査員が直接管路に入る目視調査である。いずれも業務委託により実施する。

市民への影響は、今回の調査において日常の市民の下水道使用に支障はないが、調査の実施に当たり、マンホールを利用して調査を行うため、マンホール

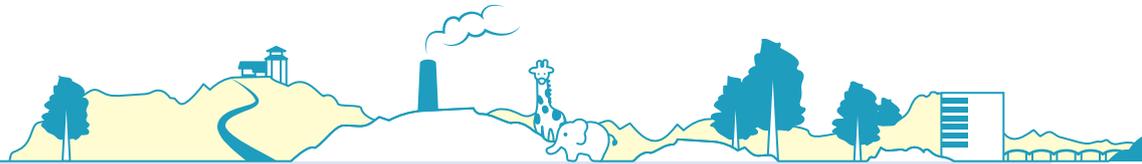
の位置によっては、作業スペースの確保等で1日程度の交通規制を行う場合がある。



調査用カメラ(自走式)



管路内のカメラ映像



## 磯野 敦 議員 (日立市政クラブ)

### 認定スクール トレーナーの活用

**議員** 近年、児童生徒の体力低下や姿勢不良、けがの増加といった身体面の課題が顕在化している。これらは将来的な運動器疾患や生活習慣病のリスクにつながる可能性があるため、早期の予防的アプローチが求められている。

このような背景の下、「認定スクールトレーナー制度」が全国的に注目されている。この制度は、理学療法士など運動器に関する専門知識と資格を持つ人材を「スクールトレーナー」として学校に派遣し、子供たちの運動機能支援や運動器障害予防を行うものである。また、姿勢や身体の使い方指導、けが予防の啓発、運動器検診後のフォローアップなど多様な役割を担い、体育や保健指導とも連携して活動しており、導入自治体では保健室の利用減や児童の健康意識向上といった成果が報告されている。

本市においても、運動器に特化した専門支援体制は今後の検討課題であることから、本制度の内容と意義の認識・理解、また、今後の導入や試行的活用について伺う。

(録画配信)



### 教育部長

認定スクールトレーナーは、資格認定試験に合格した理学療法士であり、学校現場において、児童生徒の身体の健康増進や健全な成長・発達をサポートする役割を担い、今後の学校教育で求められる人材になるものと捉えられている。

本市における理学療法士と連携した運動機能支援の取組として、令和6年度には県の「特別支援教育専門家派遣事業」を活用し、日立特別支援学校において、児童生徒の健康増進、並びに疾患及び障害の予防に関わる講話や実技指導を実施した実績がある。

認定スクールトレーナー制度は開始されて間もないため、国・県の補助制度を含めた施策の動向を注視しつつ、先行事例の調査に当たり、学校での導入について検討していく。

### その他の質問

- 地域包括支援センターの現状等
- 保育園、幼稚園、小学校の連携・接続と入学前支援
- 旧東小沢小学校の跡地活用の検討経過



## 豊田 茂 議員 (民主クラブ)

### 子育て支援の充実 朝の子どもの居場所 確保について

**議員** 毎年4月になると「朝の小1の壁」がテレビなどで取り沙汰されている。「朝の小1の壁」とは、小学校の入学を機に、これまで保育園に預けていたときに比べて登校時間が遅くなることで、保護者の出勤時間との間にずれが生じ、子どもが一人で過ごす時間が生まれるなど、仕事と子育ての両立が困難になる状況を指すものである。

フルタイムで就労する保護者が増加傾向にあることから、「朝の小1の壁」に直面する保護者は今後とも増加することが想定され、子どもの朝の居場所確保の必要性はますます高まっていくと考える。

放課後児童クラブ室や体育館を活用することは、子どもに安全安心な居場所を提供し、保護者の就労への影響を軽減する方策であり、また、学校の昇降口を直接介さないことから、学校教員の長時間労働の回避につながるものと考えるが、執行部の見解を伺う。

(録画配信)



学校敷地内で待つことができるよう、必要に応じて校門の開錠時刻を早めるとともに、雨天等の場合には、早めに昇降口を開錠するなど、児童の安全に配慮している。

放課後児童クラブについては、今後、ニーズを把握した上で開設時刻や開設場所等の運営方法の検討に当たるほか、保健福祉部と連携し、就学前児童の早朝の預かりのニーズを見極めていく。

ニーズが確認できた場合の運営方法についても、放課後児童クラブ室や体育館を利用している先行事例も参考に、本市のさらなる子育て支援の充実を目指し、保護者が安心して子育てができるよう、今後も児童の安全安心な居場所の確保策について検討していく。

### その他の質問

- 市民がお出かけしやすい環境整備



しのだ さえこ  
篠田 砂江子 議員 (公明党)

(録画配信)



市民生活へのさらなる応援策  
——オンラインによる  
猫よけ器の貸出申請  
について——

**議員** 本市では、令和6年11月に、野良猫や放し飼い猫による苦情や相談の対策として、独自の地域猫活動支援事業補助金の事業を開始するとともに、猫よけ器を無料で貸し出している。

猫よけ器を借りる場合は、貸出申込書に必要事項を記入し、市役所本庁舎2階の環境推進課の窓口へ提出することになる。

貸出申込書は市のホームページからダウンロードできるが、書類を提出するためには、市役所本庁舎へ足を運ばなければならない。本市では、行政手続のオンライン化を推進しており、様々な申請手続等がオンラインによりできるようになっている。

そこで、猫よけ器の貸出申請もオンラインでできるようにしてはどうかと考えるが、見解を伺う。



市民生活環境部長 猫よけ器

の貸出を希望する場合は、申込者が貸出申込書へ必要事項を記入し、さらに、本市に居住していることが確認できる書類を窓口にて提示することとしている。

また、貸出に当たり、機器の取り扱いや注意事項などについて直接説明を行っている。

議員御案内のとおり、オンライン申請は利用者の利便性向上を図る上でも有効な手段であると認識している。

本市においては、行政手続のオンライン化を推進していることから、本業務のオンライン申請についても、今後検討を進めていく。



市で貸し出している「猫よけ器」

ほりえ のりかず  
堀江 紀和 議員 (民主クラブ)

(録画配信)



行政経営改革の推進  
——業務改革(BPR)  
の取組について——

**議員** 本市では少子高齢化の進行により、厳しい財政状況が懸念される中、経営的視点を強く意識した行政経営改革プランの策定に向けた検討を進めている。

行政経営改革の推進に当たり、業務改革(BPR)は重要な取組の一つであり、その実現のためには効果的・効率的な業務の遂行を妨げている問題点や課題を分析するなど、BPRにおける手法の一つとして、業務量調査が有効と考える。

業務量調査は効果的・効率的なBPRを進める第一歩となり、その成果として重複・不要業務の排除や業務効率の向上など様々な効果が得られるため、他自治体では、外部専門家の支援を受けてBPRに取り組んでいる事例がある。

BPRは、得られた成果を市民へ還元し、行政経営改革の成否を左右する極めて重要な取組だが、本市では、どのような手法で取り組んでいくのか、見解を伺う。

**総務部長** 本市では、経営改革の推進に当たり、業務効率化の

推進、持続可能な財政基盤の構築人と組織を生かす働き方改革の推進を基本として、市民サービスの質を向上させながら、効率的な行政運営により最大限の効果を生み出すため、様々な手法を用いて改革を推進したいと考えている。

その中で、BPRについては、業務の全体像を明らかにしながら重複や無駄な手続、事務作業を廃止し、必要に応じて新しい仕組みを取り入れることで、業務全体を最適化する改革であると受け止めている。

また、業務量調査は、業務量や取組状況を定量的に把握し、BPRを効果的に進める手法の一つだが、業務内容に応じた手法の使い分けが肝要であると捉えている。

いずれにしても、行政経営改革を進める上で、BPRの取組は大変重要であるため、他の自治体の事例も参考に、本市の実情に合わせて様々な手法を取り入れながら着実に進めていく。

※【BPR】  
既存の作業手順、業務フローを根本的に見直し、再設計することを指す。

その他の質問

- 働き方改革の推進
- 奥日立きからの里の活性化

各議員の質問と答弁を要約して掲載しています。  
QRコードを読み取ると、一般質問の録画配信を全てご覧いただけます。  
日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成することになっており、  
3人未満の場合は無会派と表示しています。



いしかわ かおり  
**石川 香 議員 (無会派)**

立哨の問題解決へ向けた  
行政としての関わり  
— 学校との連携の在り方 —

**議員** 市内の小中学校区では、登校時の子供の安全を守るため、「交通安全母の会」などの保護者が中心となり、ボランティアで立哨を行っている。

しかし、共働き世帯やひとり親世帯等から、未就学児を自宅や車に残して立哨を実施する場合があります。立哨を行うことが難しいと声が上がっており、保護者だけでは登校時の安全を守るのが困難である。

長年問題となっている事項は社会全体の課題であり、「子供は地域で育てる」という意識の下、学校は子供たちの登校時の安全確保について、地域と連携して考えていくことが重要であると考える。保護者から学校に対して、立哨等の登校時の安全確保についての相談があった場合には、学校運営協議会で取り上げ、地域のボランティアに声をかけるなど、学校を通じて地域の関係機関が連携できるような進めるべきと考えるが、見解を伺う。

**教育部長** 地域によっては、児

(録画配信)



童数の減少や共働き世帯・ひとり親世帯の増加などの社会変化により、現在の保護者による立哨の体制の維持が難しくなってきた。現在、本市では、令和3年度から保護者や幅広い地域住民の協力により、市内全校に学校運営協議会を設置し、学校と地域が積極的に課題や教育目標について熟議・共有する、地域と共にある学校づくりを進めている。

立哨の問題も含め、通学時の子供たちの安全確保について協議を行っている学校もあり、学校や保護者、コミュニティ、自警団等と課題の共有化が図られ、各地域における実現可能な立哨の在り方を見いだす契機になるものと考えている。今後、学校を中心として関係機関がより一層連携し、子供たちの登下校時の安全確保を図ることができるよう、情報や課題を共有した協議を進める体制の充実にも努めていく。

**その他の質問**

●本市における「子ども主体の学び」の実施



てるやま あさお  
**照山 晃央 議員 (日立市政クラブ)**

住宅確保要配慮者の  
居住支援及び受入れ環境  
整備に係る取組  
— 居住支援協議会設立の  
考え方について —

**議員** 住宅セーフティネット法が改正され、令和7年10月から市町村に対して、地方公共団体、居住支援法人、不動産関係団体、福祉関係団体等で構成される居住支援協議会の設置が努力義務化される。

居住支援協議会は、住宅と福祉の関係者が連携し、住まいに関する相談窓口や入居から退居に至るまで、地域における包括的な居住支援体制の整備を推進することを目的としており、こうした体制の整備推進は今後ますます必要になると考える。

また、居住支援法人等が大家と連携し、日常の安全確認や見守り福祉サービスへつなぐなど、低額所得者、高齢者、ひとり親、障害者等へきめ細かな連携サポート体制の強化も必要であると考えている。

そこで、本市の居住支援協議会の設立に向けた考え方を伺う。

**都市建設部長** 住まいに関する

(録画配信)



る課題は、特定の行政部門や事業者のみで対応することが困難である。そのため、居住支援協議会等の体制を構築して、地域の様々な関係者と連絡や相談ができる環境を整え、それぞれの専門知識を活用しながら効果的な支援を行っていくことが必要である。

今後は、行政機関をはじめ、居住支援法人、不動産及び福祉などの関係団体、生活困窮者自立支援連絡会議、地域ケア会議及び障害者自立支援協議会等、住宅と福祉の視点を生かした連携を強化することで、居住の確保が困難な方に寄り添いながら、「ひたちらしさ」を象徴する住まいの支援体制についての検討を進めていく。

※【居住支援法人】

住宅確保要配慮者(低額所得者、高齢者、障害者等、住宅の確保に特に配慮を必要とする方々)の入居を拒まない賃貸住宅として登録された住宅の入居者への家賃債務保証、賃貸住宅への入居に係る情報提供・相談見守りなどの生活支援を行う法人。

**その他の質問**

●協働で育む「スポーツのまち日立」の取組推進  
●常陸多賀駅周辺地区まちづくり  
●ランドデザイン

添田 絹代 議員 (公明党)

高齢者への支援策  
要介護認定の遅れを  
なくすための今後の  
取組について

議員 本年3月初旬に、地域住民の方から、両親の介護に関する相談を受けた。地域包括支援センターへの要介護認定の申請を促し、すぐに申請してもらったが、認定までに45日間を要した。

介護保険制度において、要介護申請から結果通知までの期間は、原則として30日以内とされているが、全国的な傾向である要介護認定等の遅れが本市においても見られるようである。

そこで、要介護認定の遅れを解消するための、本市としての今後の具体的な取組について伺う。

保健福祉部長 要介護認定を受ける高齢者が年々増加している現状を踏まえると、必要な介護サービスを適切かつ継続して提供することは、高齢者やその家族の生活支援において非常に重要になるものと認識している。

本市では、要介護認定に関わる各種業務の円滑かつ迅速な遂行に向けて、これまでも様々な取組を進めてきた。

(録画配信)



具体的には、介護認定審査委員の負担軽減や認定審査会の開催日数の確保を目的に、令和3年度から、それまで対面形式で実施していた介護認定審査会をオンライン会議に切り替えることで、審査会開催の柔軟性と効率性の向上を図っている。

また、国においても、要介護認定に係るプロセスの迅速化・効率化を喫緊の課題として捉えており、令和6年に閣議決定された規制改革実施計画に基づき、デジタル技術やAI等の先端技術を積極的に活用した、要介護認定制度そのものや、運用方法の見直しに向けた検討が進められている。

今後とも国の動向を注視しながら、介護認定調査業務のICT化をはじめとしたデジタル技術の活用を進め、効率のかつ迅速な認定体制の構築や要介護認定の期間短縮に努めていく。

その他の質問

● 教育支援のさらなる取組



小林 真美子 議員 (無党派)

共創プロジェクト  
「デジタル健康・医療  
・介護の推進」  
健康データの集約  
・活用について

議員 本市では、日立製作所と共に3つのテーマを掲げる「次世代未来都市共創プロジェクト」を開始した。中でも、「デジタル健康・医療・介護の推進」に関連して、40歳から79歳までの約6万6000人分の健康データを基に、疾病や医療費の分析等を行うとのことであるが、本事業で使用する個人情報保護について、また、分析結果の活用方針について伺う。

保健福祉部長 本市では、「住めば健康になるまち」の実現を目指し、健康・医療・介護領域のデジタル化により、市民の健康維持・増進を図ることを目的として、日立製作所との共創プロジェクトに取り組んでいる。

健康データの集約・活用については、これまで市が把握している国民健康保険及び後期高齢者医療保険の健康データに、日立健康保険組合、全国健康保険協会、そが保有する健康データを加え、40

(録画配信)



歳から79歳までの約6万6000人分の情報を集約し、活用を図るものである。

各医療保険者から提供される健康データは被保険者が特定できる個人データではなく、健診結果から分かる血圧など項目別に、年齢別や男女別等を抽出して得られる加工された統計データを使用することとしており、個人情報を使用することは想定していない。

また、集約した健康データは、年代や性別ごとに多い疾病などを共通の指標として分析することとしており、本事業の分析結果により、加入している医療保険者の枠を超えた、より実態に近い形で市民の健康課題の傾向を把握するとともに、医療保険者間の連携を通して効果的な健康施策となるよう活用を図っていく。

その他の質問

- 生活保護世帯への熱中症対策
- 家族介護用品購入費助成事業の拡充
- 高齢者の聞こえの支援



## 伊藤 智毅 議員 (無党派)

### 学校再編推進事業 ——統合準備委員会の運営 及び市民への情報提供——

**議員** 久慈中学校と坂本中学校の統合を経て「松風中学校」が開校するまでの経緯においては、直接請求が提出されるなど、多くの問題や課題があったと認識する。

この教訓に真摯に向き合い、現在進行中及び今後発足を予定している統合準備委員会は、これまで以上に偏りのない委員選出や構成を徹底し、民主的かつ公平・公正で、より丁寧な運営が求められる。また、委員会の事務局を担う教育委員会には、新しい校名・校歌・校章にこだわることなく、統合準備委員会が自主的かつ民主的に、自由闊達な議論の中で決められるよう、十分な配慮が必要である。さらに、児童生徒、保護者、地域住民、そして市民全体への適時適切な情報提供にも十分な配慮が必要と考えるが、教育委員会の基本的な考え方について伺う。

**教育部長** 学校は、長い歴史の中で地域住民に親しまれてきた施設であり、統合校の名称等には、地域の方々の強い思いがあることを十分理解した上で協議を進める

ことが重要である。

子供たちが新たな学校で充実した学校生活を送れるよう、統合に関する様々な事項については、統合準備委員会で公正・公平に議論を重ねながら合意形成を図り、一つ一つ丁寧に協議を進める必要がある。

また、統合への理解を一層深めてもらうためには、統合準備委員会の協議内容を「統合準備委員会だより」等で、より丁寧に、かつ適時適切に周知していくことが大切であると考えている。

今後も広報の在り方を工夫し、分かりやすい情報を広く市民に発信するとともに、児童生徒、保護者、そして学校を支える地域住民に寄り添い、引き続き、適正な情報提供に取り組んでいく。

### その他の質問

- 災害対策
- 共創プロジェクトの推進



日立市立駒王中学校

(録画配信)



## しもやまだ みきこ 下山田 幹子 議員 (公明党)

### 実施されようとしている 地域コミュニティの取組 ——地域による再生資源 集積所の当番廃止後の 再生資源回収事業報償金 について——

**議員** 令和7年10月から、地域住民による再生資源集積所の用具出し当番が廃止され、市がその業務を行うこととなった。

これまで、地域住民が用具の準備・片付けに協力することで、回収量に応じた再生資源回収事業報償金が各コミュニティ推進会に交付されてきた。

コミュニティ推進会では、この報償金を毎年の予算に繰り入れ、環境整備やコミュニティ活動に活用したり、または支部に還元することで地域の祭りが開催され、住民の交流・地域活性化が図られるなど、それぞれの地域の大切な財源となっていると認識している。そこで、当番の廃止に伴い、この再生資源回収事業報償金をどのように取り扱うのか、執行部の見解を伺う。

**市民生活環境部長** 再生資源の回収については、長年にわたり、「自治会未加入のために集積所が

利用できない」、「用具類の当番が負担である」との意見が寄せられていたため、コミュニティとの意見交換や実証実験を通して、令和7年10月から、市が用具類を収めた専用ボックスを各集積所に配置・回収する仕組みに切り替えることとした。

この見直しに伴い、これまで用具類出し入れの協力に対する対価として交付してきた報償金は、今後は市が行う設置・回収業務の委託費用に充てる方針である。

しかしながら、長年にわたり交付してきた報償金は、コミュニティの運営や地域行事の開催費用など様々な用途に活用されてきたことも認識している。

そのため、コミュニティの意見を丁寧に取り、代替案も含めた検討を進めていく。



当番廃止後の再生資源集積所(イメージ)

(録画配信)



### その他の質問

- 旧平沢中学校の施設の活用

三代 勝也 議員 (公明党)

日立市中心身障害者  
通院通所交通費助成  
— 福祉タクシーの現状  
— について —

議員 日立市中心身障害者通院通所交通費助成は、心身に障害を持つ方が、医療機関等への通院や通所のために利用するタクシー料金の一部を、市が助成する事業である。

一方、近隣自治体である東海村では、「障がい者外出支援タクシー利用料金助成事業」を行っており、通院や通所に加え、外出途中の買物等も助成の対象に含めている。

お出かけ支援の事業は、利用目的を通院や通所に限定せずに、買物等の心身の健康を育む目的のものも対象とすることで、さらなる充実につながると考える。

今後、日立市中心身障害者通院通所交通費助成の利用目的の拡充を図ってはどうかと考えるが、執行部の見解を伺う。

保健福祉部長

一部の県内自治体において通院通所以外にも買物や余暇活動を助成対象としているところがある一方で、自動車税の減免を受けている方を対象外と

(録画配信)



したり、料金の半額を必ず自己負担とするなど、条件を設けている場合もある。

本市では、利用目的を通院や通所に限定している一方、自動車税減免者など、自動車所有の有無に関わらず助成対象者としており、助成限度額を年額6万円としている。

利用目的の拡充については、障害のある方の社会参加の促進を図り、地域で安心して暮らしていくための一助になるものと考えられることから、引き続き、利用者のニーズや他自治体の動向等を把握するなど、調査・検討を進めていく。



その他の質問

● ゼロカーボンシティひたち実現に向けた取組

岡部 真二 議員 (日立市政クラブ)

物価高騰対策  
— 地域活性化や人口減少対策  
— を踏まえた今後の支援事業  
— について —

議員 近年の物価上昇が家計の生活防衛意識を高めている。食料品や光熱費等の上昇により、市民の間で外食等を控える傾向が強まり、商店街に大きな影響を与え、まち全体の活気が無くなってきた。

加えて、住宅価格の高騰により、一般的な想定 of 住宅取得能力指数が急速かつ大幅に悪化しており、住宅取得を検討している若年層への影響が懸念される。

さらに、茨城県の総人口は、令和7年4月1日時点で1988年10月以来36年ぶりに280万人を下回る中、県内市町村で最も人口が減少したのが本市であり、その減少数は3187人に上る。

これらの状況を踏まえ、本市に居住する市民の流出を抑制する施策も重要であると考えられる。例えば、地元産品の消費促進のために、生産者や流通業者等と連携し、供給不足や価格高騰を防ぐための協力体制を確立する生活必需品の価格安定化策の確立や、低所得者だけではなく中間層や若年層、子育て世帯、高齢者世帯など

(録画配信)



も含めた、より幅広い層への支援対象の拡大、さらに、一過性の補助だけではない長期的な支援策や、地元産業及び商店への支援を通じた地域経済の活性化促進など、より直接的に効果があり、持続可能なまちづくりに寄与する本市独自の支援策が必要であると考えられるが、執行部の見解を伺う。

市長公室長

国内外の不安定な政治情勢や先行き不透明な経済状況を背景に、物価高騰の長期化が懸念される。これは生活者・事業者にも多様な影響を及ぼし、地域の活力低下、さらには人口減少につながる要因とされている。

今後の支援事業は、引き続き物価高騰の動向を見極めながら、国の臨時交付金の活用をはじめ、いわゆる「骨太の方針2025」に盛り込まれた「地方創生2.0」の対応も踏まえ、地域に根差したさらなる支援施策を検討し、未来につながる持続可能なまちづくりを進めていく。

その他の質問

● 市民が安全で安心して暮らせるまちづくり  
● 持続的な地域経済の発展に向けた施策

# 特別委員会の開催状況

特別委員会は、特定の事件を審査する必要があると認められる場合に、議会の議決によって設置されます。



## ジャイアントパンダ誘致推進特別委員会 (6月24日)

ジャイアントパンダ誘致に係る主な経過と今後の取組について報告を受け、質疑を行いました。

### 報告内容

- ・県と連携した中国関係機関への訪問について
- ・日立市ジャイアントパンダ誘致推進会議の開催について
- ・令和7年度のパンダフェス開催の予定について



## 幹線道路整備促進特別委員会 (6月23日)

令和7年度国及び県の道路事業の概要等について説明を受け質疑を行ったほか、現地調査（①一般国道6号大和田拡幅、②一般国道6号日立バイパスⅡ期、③一般国道245号久慈大橋、④一般国道245号日立港区北拡幅、⑤市道6750号線、⑥鮎川停車場線）を行い、事業の進捗状況を確認しました。

### 【国の事業】

- (1) 一般国道6号大和田拡幅
- (2) 一般国道6号日立バイパスⅡ期

### 【県の事業】

- (1) 一般国道245号久慈大橋
- (2) 一般国道245号日立港区北拡幅



## 新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会 (6月24日)

新産業廃棄物最終処分場の整備状況等について報告を受け、質疑を行いました。

### 報告内容

- ・新産業廃棄物最終処分場の整備状況について
  - ・新産業廃棄物最終処分場整備に係る住民組織の設置に向けた検討状況について
- ※会議の概要は、ホームページに掲載しています。

## 議会日誌

4月

- 3日… 県北市議会議長会
- 7日… 広報広聴委員会
- 14日… 茨城県市議会議長会
- 17日… 関東市議会議長会

5月

- 7日… 議会運営委員会
- 14日… 第2回市議会臨時会開会、全員協議会
- 16日… 本会議（議長選挙、副議長選挙、議会運営委員会・常任委員会・特別委員会委員選任、一部事務組合議会議員選挙、広域連合議会議員一般選挙、議案説明、表決）、議会運営委員会、各常任委員会、各特別委員会
- 19日… 第2回市議会臨時会閉会（議案説明、委員長報告、表決）、各常任委員会
- 20日… 全国市議会議長会
- 29日… 各常任委員協議会

6月

- 5日… 議会運営委員会
- 9日… 議会運営委員会
- 12日… 第2回市議会定例会開会（議案説明）、議会運営委員会
- 16日… 本会議（一般質問）、議会運営委員会
- 17日… 本会議（一般質問、委員会付託）、広報広聴委員会
- 19日… 各常任委員会・委員協議会
- 23日… 幹線道路整備促進特別委員会
- 24日… ジャイアントパンダ誘致推進特別委員会、新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会
- 25日… 議会運営委員会
- 26日… 第2回市議会定例会閉会（各委員長報告、表決）

## 市議会定例会を傍聴して

東成沢町 神永 つる代



約20年ぶりに市議会定例会の本会議を傍聴させていただきました。以前は、2階席から見下ろしていたと思います。

今回、傍聴席と議員席の距離が近いことに大変驚き、同時に緊張して、真剣に傍聴しました。限られた時間の中で、議員は、市・地域が抱えている課題、そして、市民の声が反映された質問をし、執行部側も分かりやすく、とても丁寧に答弁されていました。今後どのように市政に反映されるかが気になります。

これからも市政に関心を持ちながら、傍聴したくても一人では行けないと言っている地域の方々と共に傍聴する機会を作っていきたいと思います。

9月定例会は 9月4日(木)開会予定です。

日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4 本会議 (開会)	5 請願等の締切 (17:15まで)	6
7	8 本会議	9 本会議	10 特別委員会	11 常任委員会	12 常任委員会	13
14	15 敬老の日	16 特別委員会	17 特別委員会	18 特別委員会	19 特別委員会	20
21	22 特別委員会	23 秋分の日	24 特別委員会	25 特別委員会	26 議会運営 委員会	27
28	29 本会議 (閉会)	30				

※本会議及び委員会はどなたでも傍聴することができます。詳細については、議会事務局にお問い合わせください。  
※日程等は変更することがあります。市議会ホームページで御確認ください。

## 今号の表紙は

このたび、消防本部でアップサイクル事業が始まり、長年にわたり市民の皆様と消防士の命を守ってきた消防被服が、「火の用心のくま ヒノカミベアー」として新たに生まれ変わります。

このくまのぬいぐるみは、安全安心の象徴として作られ、火の用心の願いが込められています。

事業の概要については、8月20日号市報で広報予定です。



ぬいぐるみを製作中の施設利用者の方々

## 議会中継

ケーブルテレビ(JWAY)・FMラジオ(FMひたち)・パソコン・スマートフォン・タブレット(日立市議会ホームページ)で本会議が視聴できます！

※ホームページでは、本会議の日の約1週間後から録画配信を行います。

日立市議会



発行：日立市議会

〒317-8601 茨城県日立市助川町1-1-1  
☎0294-22-3111(内線371、372)  
IP電話 050-5528-5113(直通)  
E-mail gikai@city.hitachi.lg.jp

編集：広報広聴委員会

委員長／今野 幸樹 副委員長／助川 悟  
委員／高橋 央 岡部 真二 豊田 茂 藤森 結花 下山田 幹子 三代 勝也